

## 直近の世論調査からー2025.9.5 参院選後の政治空白続く…どうなる石破降ろし!?

### 1. 参院選敗北の中で内閣支持率が上昇!? 自民の党内抗争の行方は!?

#### 内閣支持率

8月	支持	不支持
日経 9.1	42	53
毎日 8.25	33	53
読売 8.25	39	50
朝日 8.18	36	50
共同 8.25	35.4	49.8
時事 8.14	27.3	49.6
NHK 8.12	38	45
JNN 8.4	36.8	60.5
ANN 8.25	34.1	46.9
平均	35.7	50.9
25/7月	27.9	59.0
増減	7.8	-8.1
参考FNN8.25	38.8	57.1

参考FNN8.25 38.8 57.1

① 参議院選挙からひと月半が経過し、9月に入っても政治空白が続いている。あれほど喫緊の課題と舌戦が繰り広げられた物価高対策の具体化も進まず、秋の臨時国会のメドも立っていないという異常事態である。自民党内では参院選の敗戦処理を巡って党内抗争が続けられており、昨年の衆院選、6月の都議選に続く参院選の敗北（「スリーアウト！」）で石破首相の責任を問い合わせ、総裁選挙の前倒し実施を求める動きが強まっている。党選管は9月8日を実施要求の意見提出締め切りとしており、どのような結果と展開になっていくか予断を許さない。

② こうした自民党内の動向とセットで話題になっているのが、世論調査での内閣支持率だ。8月は前月から7.8ポイント増の35.7%、不支持率は8.1ポイント減で50.9%となった。グラフは岸田内閣の発足（2021年10月）以降の推移だが、前月からこれだけの大きな支持率上昇は、石破内閣発足時以来だ。新内閣の発足時は、言うまでもなく前内閣が低支持での変更だしご祝儀

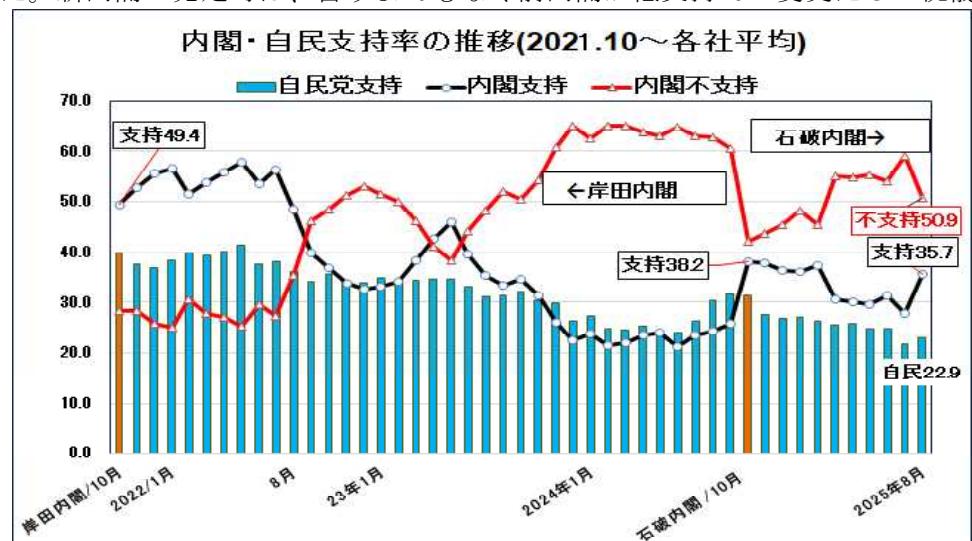
相場で上がるのが当然である。しかし任期中に、しかも選挙で大敗した内閣でこうした現象は極めて珍しい。政界だけでなく評論家も含めて“選挙結果と世論調査、どちらが正しい民意か”というそれこそ珍妙な論争や、“世論調査陰謀論”まで語られる事態になっている。

③ さてこうした中で、「石破首相は辞任すべきか」と9社が聞いているが、「辞任すべき」39.4%に対して「必要ない」は49.0%と10ポイントほども高くなっている。先月参院選直後の6社平均では47.1:41.2で「辞任すべき」が多かったが、完全に逆転した格好だ。

「総裁選挙の前倒し」については43.0:42.3と賛否が拮抗している（3社平均）が、「自民党内の石破降ろしの動き」には、「納得・支持する」が40.2%に対して「できない」が48.9%と多くなっている（2社平均）。

明らかに選挙結果でノー！が突きつけられた首相に対してこの世論や、“石破やめるなデモ”まで行われたりという傾向は全く奇妙に見えるが、報道されているように、そもそも裏金問題の中心だった

旧安倍派の議員が石破降ろしの中心であることに加え、国民不在の内輪もめに対する、“石破だけじゃなく自民そのものが問題だと言つてんだよ！”という怒りや抗議の現れと言えるのだろう。



	辞任すべき	必要ない
JNN 8.4	43	47
NHK 8.12	40	49
時事 8.14	36.9	39.9
朝日 8.18	36	54
読売 8.25	42	50
毎日 8.25	39	43
共同 8.25	40.0	57.5
ANN 8.25	36	49
FNN 8.25	41.4	51.9
平均	39.4	49.0

	前倒しすべき	必要ない
読売 8.25	52	35
毎日 8.25	38	40
日経 9.1	39	52
平均	43.0	42.3

	納得・支持する	できない
朝日 8.18	37	49
FNN 8.25	43.4	48.7
平均	40.2	48.9

④ ただし内実は、年代で大きく傾向が分かれる。毎日の調査では、18～29歳の59%、30代の60%が「辞任すべき」とする一方、50代以上は「辞任する必要はない」が逆転、70歳以上では「必要ない」が62%に上り、年代別の差が際立っており、これはNHK、時事、日経でも同傾向が示されている。

さらに、この特徴は政党支持の年代別傾向ともリンクして、政党間の違いにも現れている。本調査会のレポートでもこの間取りあげているように、政党支持は年代別の違いが著しく、自民・立憲などは高齢層の支持が厚く、国民民主・参政党などは若手・現役世代ほど高い。時事の報道によれば、自民支持層では「辞任する必要はない」が高く、それに対して野党支持層では「辞任すべき」が比較的高い。しかし同じ野党でも、立憲支持層は、辞任すべきと「思わない」が52.4%で「思う」27.0%を大きく上回った。これに対して参政党支持層は「思わない」16.3%、「思う」69.8%、国民民主支持層は「思わない」27.3%、「思う」55.8%と、全く逆転した傾向になっている。

世代間の意識の違いの大きさは昨年の衆院選でクローズアップされたが、世論の動向を見ていく際にますます不可欠の視座になるだろう。

## 2. あらためて、世論は参院選の結果をどう受け止めているのか

⑤ そもそも参院選の結果を世論はどう受け止めているのか、7月に続いていくつかの調査結果が出されているので見てみると――。

### 与党の過半数割れをどう思うか

	よかったです	よくなかったです
時事 8.14	52.1	19.4
NHK 8.12	①よかったです29 ②どちらかといえばよかったです28 ③どちらかといえばよくなかったです18 ④よくなかったです15	

### 参院選、少数与党という結果は

JNN 8.4	①満足している 35 ②与党がもっと議席をとった方がよかったです 23 ③野党がもっと取った方がよかったです 33
---------	---

### 自民党敗北の理由は何だと思うか

JNN 8.4	①自民党に期待できないから46 ②石破政権に期待できないから20 ③ほかの政党の方が期待できるから 15
共同 8.25	①政治とカネ問題への対応の甘さ 49.0 ②物価高対応など政策よくない30.6 ③石破首相に魅力がない10.1 ④SNSなどの発信が弱かった5.9 ⑤他1.2

「与党の過半数割れ」については、時事で「よかったです」52.1%、「よくなかったです」19.4%、NHKでも「よかったです（+どちらかといえば）」57%、「よくなかったです（同）」33%という結果で、ほぼダブルスコアで肯定的な受け止めである。JNNは3択で少し違う聞き方だが、やはり「与党がもっと取った方がよかったです」は23%あまり、「満足」35%に加え「野党がもっと取った方がよかったです」が33%と比較多数になっている。

「自民党敗北の理由」については、「石破首相に期待できないから」20%に対して、「自民党に期待できないから」が46%にのぼっている（JNN）。また、「石破首相に魅力がない」が10%程度なのに比べ、「政治とカネ問題」と「物価高対策」がそれぞれ5割、3割を占めている（共同）。読売は、「石破首相」と「政治とカネ議員」を並べて過半数割れの責任の大きさを聞いている。「石破首相」の責任50%に対して、「政治とカネ議員」の責任が大きいと思う人が81%に上っている。

過半数割れ、石破首相の責任大きい？

	思う	思わない
読売 8.25	50	44

過半数割れ、政治とカネ議員の責任？

	思う	思わない
読売 8.25	81	14

設問設定や回答選択肢の並べ方にやや疑問も感じるが、総じて世論は、自公与党の敗北は織り込み済みで歓迎している傾向が強く、その理由も石破首相個人というより自民党そのものが審判されたことは疑いなく、「政治とカネ」に象徴される体質と政策的な限界、つまり全体的な期待度の低下、もっと強く言えば忌避感が示されていると見ることができるだろう。

## 3. 各種政策課題に関する世論動向…停滞する政治の中で

⑥ 各政策課題についての結果を見よう。まずはトランプ関税交渉をめぐる評価だが、JNNの「15%の合意」への評価で聞くと「評価する」50%が「評価しない」33%を上回っている。だが、右表のように一連の対応評価になると「評価しない」が半数ほどで逆転している。当初案の25%から圧縮したこと

### 関税15%などの日米合意を評価するか

ことは認めるが、そもそものトランプ流に有効に対処できていない

	評価する	評価しない
JNN 8.4	50	33

### トランプ関税、石破政権の対応評価

NHK 8.12	①大いに評価 5
	②ある程度評価 40 ③あまりしない 32
	④まったく評価しない 16

	評価する	評価しない
朝日 8.18	39	45
読売 8.25	42	48
毎日 8.25	25	45
共同 8.25	34.4	58.7
平均	35.1	49.2

という世論かも知れない。

⑦ 参院選の争点から引き続いている物価高対策関連では、参院選で敗北した与党案の現金給付を実施すべきか、また裏返しで政府・与党が消費減税を受け入れるべきか、それぞれ聞かれている。

#### 物価高対策、与党の現金給付実施すべき?

	そう思う	そう思わない
NHK 8.12	32	59
ANN 8.25	36	55
日経 9.1	35	58
平均	34.3	57.3

#### 政府・与党は消費減税受入れるべき?

	そう思う	思わない
時事 8.14	57.3	26.3
共同 8.25	61.5	33.9
平均	59.4	30.1

⑧ 以下、その他の政策課題について簡単に結果を見ていく。

令和のコメ騒動から増産への転換という舵が切られたが、この点について賛否・評価を6社が聞いている。結果は「賛成・評価する」が77.7%と圧倒的で、「反対・評価しない」は12.3%しかなかった。

#### コメ増産への転換の賛否

	賛成・評価	反対・しない
NHK 8.12	76	13
朝日 8.18	79	12
読売 8.25	86	8
毎日 8.25	63	17
ANN 8.25	80	10
FNN 8.25	82	14
平均	77.7	12.3

しかし共同が、コメの増産で価格が安定するかと聞いたところ、「安定する」（「どちらかと言えば」を含めて）は54.4%と過半数だが、「不安定になる」（同）も39.5%を占めた。

#### コメ増産で価格は安定するか

共同 8.25	①安定する 10.1
	②どちらかと言えば安定する 44.3
	③どちらかと言えば不安定になる 25.0
	④不安定になる 14.5

この間の政策運営の失敗は明白だが、持続可能な生産態勢・安定的な供給と価格の両立（鼎立）を具体的にどうはかっていくか、簡単ではないと世論も感じているようだ。

「企業・団体献金」の取り扱いは、もともとは岸田内閣退陣の引き金となり、政治の信頼回復のための必須課題だったはずが、通常国会で何の結論も出さないままの宿題で終わっている。日経が聞いた「制限の必要性」については、「制限すべき」が64%と多数だが、「そう思わない」も24%いる。

#### 企業・団体献金の制限の必要性

	制限すべき	そう思わない
日経 9.1	64	24

参院選で大きくクローズアップされた外国人政策は、ANN（8/25）が「出入国管理や不動産取得など」について聞いている。同じANNの先月調査（「受け入れ」という抽象的な聞き方だった）と比較すると、「規制を強化すべき」65%（7/7調査では47%、+18ポイント）、「今までよい」23%（同33%、-10ポイント）、「規制を緩めるべき」5%（同14%、-9ポイント）というので、わずかひと月半ほどで極端な変化が生まれている。

#### 外国人に対する規制

ANN 8.25	①規制を強化すべき 65
	②今までよい 23 ③規制を緩和 5

「日本人ファースト」というスローガンとそれに基づく様々な主張は、少なくない偽情報を含み排外主義的な傾向も指摘されたが、参院選という政治ショーのステージで華々しく展開され、日本社会に与えた影響の大きさを痛感せられる。

⑨ こうした政策課題が山積の状態だが、自民党は「石破降ろし」「総裁選」への攻防に躍起になっている。国民は、総裁選実施要求の締め切りの9月8日までこの党中央劇を見させられることになるのかも知れないが、果たしてどういう決着を迎えるのか。その上で自公与党は衆参両院で過半数割れという新しい局面に対して、国会運営も政権運営もどのようにしようとするのか？

極めて不透明な政局だが、この間、政権運営に行き詰まると総裁をすげ替える「疑似政権交代」で求心力を維持しようとしてきた自民党だが、今回もそれは有効なのか？

次は8月の政党支持率と合わせて、この間の傾向を中期的に振り返りながら自民党が迎えている局面を考えてみよう。

#### 4. 8月の政党支持率と自民党の中期的傾向…歴史的な低水準から脱却は可能か？？

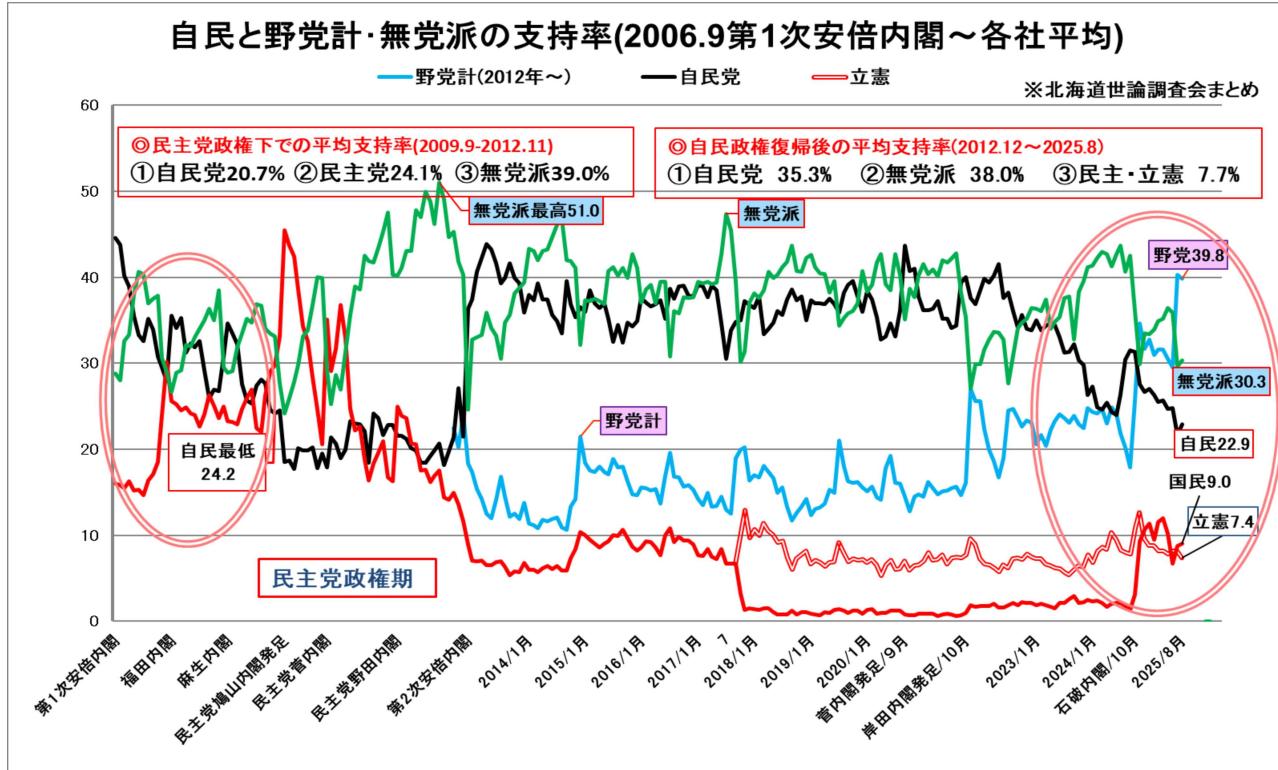
⑩ まずは、直近の政党支持率。自民党は内閣支持率の回復の影響もあってか7月からは1ポイントほど上がったが、内閣に比べて微々たる変化で依然20%台前半の水準。野党では、参政党と国民民主が参院選の勢いを継続して微増、参政党は9.5%で7月に引き続いて第2党（野党では第一党）になっている。国会の議席では野党第一党だが参院選では振るわなかつた立憲民主党は、0.8ポイント低下して7.4%になった。この水準への低下は24年1月以来約1年半ぶりである。

##### 政党支持率

8月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	参政	保守	みらい	支持なし	他
日経 9.1	28	7	11	3	2	0	6	4	11	2	1	20	
毎日 8.25	17	10	9	2	2	1	4	3	9	2	2	38	0
読売 8.25	23	7	9	4	2	0	4	3	12	2	1	32	0
朝日 8.18	20	5	10	3	3	0	4	3	9	2	1	35	1.0
共同 8.25	22.5	10.4	10.4	3.2	3.8	1.3	7.3	6.3	11.2	2.2	3.0	14.6	0.3
時事 8.14	15.7	5.5	6.8	3.7	1.8	0.5	2.4	1.5	7.6	1.6	0.6	50.0	
NHK 8.12	29.4	6.9	7.1	2.9	3.4	0.4	3.2	2.4	6.8	1.6	0.6	29.6	
JNN 8.4	20.4	6.9	8.7	4.0	2.1	0.3	2.7	3.1	10.2	1.8	1.6	33.2	1.0
ANN 8.25	29.7	8.2	9.3	3.7	3.5	1.2	5.5	3.0	8.5	2.1	0.6	20.7	1.6
平均	22.9	7.4	9.0	3.3	2.6	0.5	4.3	3.3	9.5	1.9	1.3	30.3	0.7
25/7月	21.7	8.2	8.8	3.7	2.5	0.7	3.8	3.3	9.1	1.9	2	29.6	0.8
増減	1.1	-0.8	0.2	-0.4	0.2	-0.2	0.5	-0.1	0.3	0.1	-0.7	0.7	-0.2
参考FNN8.25	22.2	5.2	9.3	4.2	2.8	0.3	4.0	3.9	9.9	2.4	1.0	30.7	

⑪ 自民党の支持率20%台前半という数値が持つ意味を中期的に見てみる。

グラフは、2006年の第1次安倍内閣からの支持率推移。自民党が政権を失う衆院選の直前（2009年7月）の24.2%が、それまでの最低値だった。現在の20%台前半という数値は、その後民主党政権下で政権を失っていた時期の平均（20.7%）に匹敵するレベルである。（ちなみに野党は合計では39.8%と過去最高レベルにあるが、多党化・分散化）。



自民党の支持低下は傾向的に続き、ついに一度政権を失った。復帰して「黄金期」だった第2次安倍政権が終わり、再び同じ道をたどっている。昨年衆院選・今回の参院選の敗北と続いたが、現在迎えている事態は折々の局面での結果というレベルではなく、歴史的・構造的なものと捉えることができる。

## 5. 今後の政権の枠組みは…多党化と少数与党の中、先行き不透明な試行錯誤が続く？

⑫ 衆参両院で与党過半数割れという不安定な状況を迎えて、今後の政権の枠組みや協力のあり方についても各社が聞いている。

「望ましい政権の枠組み」は、設問・回答選択肢の設定によって違いが出ている。JNN は、自公継続か政権交代かの二択で聞いており、結果は「野党へ政権交代」が 49 %と「自公中心継続」39 %より 10 ポイント高くなっている。

### 望ましい政権の枠組みについて

	自公中心継続	野党へ政権交代
JNN 8.4	39	49
NHK 8.12	①自公政権に野党が政策毎に協力44 ②自公と野党の一部による連立政権 26 ③野党による連立政権18	
時事 8.14	①野党中央の政権交代20.9 ②自公政権継続16.4 ③自公+国民民主11.7 ④自公+立憲10.6 ⑤自公+参加8.0 ⑥自公+維新5.5	
日経 9.1	①自公政権に野党が政策毎に協力34 ②自公+国民民主12 ③自公+立憲 9 ④野党による連立政権 23	

### 少数与党の自公連立政権、どうすべき

毎日 8.25	①野党を加えて政権安定を図る16 ②政策毎に野党と協議43 ③野党中央の政権に交代12 ④わからない28
---------	--

### 自公連立拡大か、政策毎に協力か

	連立拡大	政策毎に協力
朝日 8.18	17	70
ANN 8.25	15	67
平均	16.0	68.5

### 連立拡大なら加わってほしい野党は

JNN 8.4	①国民民主23 ②立憲17 ③参政党15 ④維新14
朝日 8.18	①立憲 17 ②維新 15 ③国民民主 23 ④この中にはない 37
読売 8.25	①立憲 19 ②維新 23 ③国民民主 33 ④答えない 25
ANN 8.25	①国民民主14 ②維新12 ③立憲9 ④参政5 ⑤れいわ2 ⑥共産1 ⑦保守1 ⑧社民1 ⑨みらい0 ⑩その他1 ⑪DK・NA55

NHK、時事、日経は、連立の様々な組み替えではなく“政策毎に協力”などの選択肢を増やしているが、結果は表の通り。「野党連立の政権交代」が 2 割前後、「自公と野党の一部による連立政権」が 2 ~ 3 割程度、もっとも多いのは「自公政権に野党が政策的に協力」で 3 割強 ~ 4 割程度になっている。

さらに、自公の連立拡大か、政策毎に協力かを二択で聞くと（朝日、ANN の 2 社平均）、「政策毎に協力」が 68.5 %と、「連立拡大」16.0 %を圧倒している。

連立拡大ならどの政党に加わってほしいかも、4 社が聞いており、平均すると、国民民主が 23.3 %と頭ひとつ抜けて、以下、維新 16.0 %、立憲 15.5 %となっている。国民民主は自公与党との政策的な距離が比較的近いことに加えて、昨年衆院選からの「手取りを増やす」「103 万の壁廃止」などの主張と与党との交渉などが、政策の“実現力”や“本気度”として映っているかと思われる。

⑯ ただし、すでに見たように、世論の主流は“今の自公政権に一部野党を加えた連立の拡大”を求めてはいない。

選挙結果にも示され、世論調査結果にもあるように、自公政権にはノーを突きつけており、一部野党が連立に加わって支えることを望む声も多数ではない。かといって、野党への政権交代を望む声も 1 ~ 2 割程度で、どれもこれも十分な選択肢たりえていない。

そうした中で消去法的にだが、当面の望ましい政治のあり方は、少数与党に対して野党が政策毎に協力して推進していく、ということになる。

これは言うまでもなく、去年の衆院選で与党が過半数を割り込んでから、予算の成立も各政策の成案も、それぞれ野党と協議・妥協しながら何とか進めてきた政権・国会運営である。政治の当事者たちにとっては、今までの何倍もの努力とエネルギーを必要とすることだが、国民は現状それがベターと見ていると受け止めることができるかもしれない。

また、こうした今までと違う政治・政党構造に関連して NHK が、国民民主や参政党が議席増で多党化が進んだことの評価を聞いている。「よかったです」（+どちらかといえば）51 %、よくなかった（同）41 %という微妙な反応である。

### 国民・参政の議席増、多党化が進んだ

NHK 8.12	①よかったです21 ②どちらかといえばよかったです30 ③どちらかといえばよくなかった20 ④よくなかった21
----------	---

政党も国民も未経験のような政治構造の中で、しばらくは様々な試行錯誤が続くのかも知れない。

## 6. 戦後・被爆80年を迎えてあらためて今の世界と平和を考える

⑭ 今年は戦後 80 年、被爆 80 年という節目の年である。

広島・長崎そして沖縄をはじめとする事実に学び、ウクライナやガザをはじめとした国際社会の現実を見つめ直し平和のための課題を考える機会であり、同時に、80 年を前に昨年日本被団協がノーベル

平和賞を受賞したこともあるって、とりわけこの8月は様々な取り組みや報道が活発に行われた。

政府・政治レベルで注目されたのは、これまで戦後50年、60年、70年の節目に出てきた「首相談話」を、石破首相がどのように扱うかと言う点である。首相本人は何らかの発信に意欲的とも伝えられてきたが、結果的には終戦記念日の「談話」は見送られた。参院選敗北後で自らの出處進退に直接関わる局面にある政治状況、とりわけ自民党内保守派の反応を考慮したような報道がされている。

⑯ これらについて、まずNHKは核の脅威への認識を聞いている。

核の脅威が「高まっている」は81%（「非常に」34+「ある程度」47）に達している。そうした中で、石破首相の戦後80年の見解発表について「賛成・必要」が55.7%、「反対・不要」が33.1%と過半数

#### 被爆80年、核の脅威は高まっているか

NHK 8.12	①非常に高まっている 34
	②ある程度高まっている 47 ③あまり高まっていない 11 ④全く高まっていない 3

#### 戦後80年、石破首相の見解発表は

	賛成・必要	反対・不要
読売 8.25	58	27
共同 8.25	61.5	29.6
FNN 8.25	61.4	28.9
ANN 8.25	42	47
平均	55.7	33.1

が肯定的である（4社平均）。また、毎日は逆に発表見送りへの評価を聞いたが、「評価しない」37%が「評価する」20%を上回っており、前述の回答と同傾向を示している。また同じ毎日で、終戦記念日の戦没者追悼式の式辞で、2013年の安倍首相以降使われなかった「反省」という言葉を、石破首相が13年ぶりに使ったことに対しても、「評価する」42%が「しない」29%を上回っている。

「戦後」問題は、80年を経過する中で歴史や戦争の実相の継承の困難さが指摘される一方、特に2000年代から強まった保守派からの“自虐史観”攻撃などもあり、複雑な様相を呈してきた。しかしこれらの調査結果からは、今の日本社会に平和主義の意識が一定根付き、育まれていることが伺えるのではないか。できれば、年代別などのデータも提供されれば、もう少し詳しく興味深い傾向も見えてくるだろう。

#### 終戦記念日、「首相談話」発表見送り

	評価する	評価しない
毎日 8.25	20	37

#### 終戦記念日、石破首相の「反省」復活

	評価する	評価しない
毎日 8.25	42	29

## 7. その他、紹介できなかったその他の調査内容

以下は他の項目、データのみ掲載しておく。

#### 石破政権はいつまで？

ANN 8.25	①すぐに辞める 25 ②1年以内 23 ③27年9月の総裁任期まで 36
日経 9.1	④なるべく長く 9
日経 9.1	①直ちに交代 32
②26年春頃まで 14 ③あと1年くらい 14	
④27年9月の総裁任期満了まで 31	

#### 次の首相は

JNN 8.4	①小泉進次郎 20.4 ②高市早苗 16.7 ③石破茂 11.1 ④河野太郎 5.2
⑤玉木雄一郎 4.4 ⑥野田佳彦 3.8 ⑦林芳正 3.4 ⑧上川陽子 2.3 ⑨小林鷹之 1.7	
時事 8.14	①高市早苗 15.9 ②小泉進次郎 14.6 ③石破茂 11.3 ④玉木雄一郎 5.7 ⑤河野太郎 3.3 ⑥野田佳彦 2.8
⑦林芳正 2.1	
読売 8.25	①高市早苗 24 ②小泉進次郎 21 ③石破茂 14 ④河野太郎 6 ⑤小林鷹之 4 ⑥林芳正 2 ⑦上川陽子 1 ⑧岸田文雄 1 ⑨茂木敏充 1 ⑩加藤勝信 1

共同 8.25	①高市早苗 24.5 ②小泉進次郎 20.1 ③石破茂 13.1 ④河野太郎 9.4
⑤林芳正 4.9 ⑥小林鷹之 4.2 ⑦茂木敏充 3.3 ⑧上川陽子 2.8 ⑨加藤勝信 1.4	
日経 9.1	①高市早苗 23 ②小泉進次郎 22 ③石破茂 8 ④玉木雄一郎 7 ⑤河野太郎 4 ⑥野田佳彦 4 ⑦林芳正 4 ⑧小林鷹之 3 ⑨岸田文雄 2 ⑩茂木敏充 1

#### 首相に優先してほしい政策・課題

日経 9.1	①物価対策 49 ②経済成長 29
②子育て・教育・少子化対策 29 ④外交・安全保障 28 ⑤年金 27 ⑤雇用・賃金 27	
⑦医療・介護 24 ⑧財政再建 19 ⑨地域活性化 16 ⑩憲法改正 9 ⑪その他 1	

#### 次の自民党総裁は

ANN 8.25	①小泉進次郎 27 ②高市早苗 22 ③河野太郎 6 ④石破茂 5 ④林芳正 5 ⑥上川陽子 2 ⑥小林鷹之 2 ⑧加藤勝信 1 ⑧茂木敏充 1 ⑩その他 16

#### ガソリン税の暫定税率の廃止

FNN 8.25	①早く廃止すべき 48.3
②急がずに廃止すべき 33.2	
③廃止すべきでない 15.4	

共同 8.25	①高市早苗 24.5 ②小泉進次郎 20.1 ③石破茂 13.1 ④河野太郎 9.4
⑤林芳正 4.9 ⑥小林鷹之 4.2 ⑦茂木敏充 3.3 ⑧上川陽子 2.8 ⑨加藤勝信 1.4	
日経 9.1	①高市早苗 23 ②小泉進次郎 22 ③石破茂 8 ④玉木雄一郎 7 ⑤河野太郎 4 ⑥野田佳彦 4 ⑦林芳正 4 ⑧小林鷹之 3 ⑨岸田文雄 2 ⑩茂木敏充 1

#### 税と社会保障など長期的課題には

	与野党協調を	その必要はない
日経 9.1	85	9

#### クマ被害が多発、対策方法のあり方は

毎日 8.25	駆除中心で 63	駆除以外を 20

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

（北海道世論調査会まとめ）